

研究報告

「第42回奈良県公衆衛生学会」(2024年11月14日)で、 「インターネットを使用する地域高齢者はコロナ禍の要介護リスクが低い」 を発表しました

新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行への対策として人流抑制が求められましたが、対人交流や運動量の減少は、高齢者では要介護リスクが高まることが懸念されます。本研究は、奈良県内の65歳以上の地域住民を対象とした前向きコホート研究のデータを用いて、インターネット使用頻度とコロナ禍の要介護リスクとの関連を検討しました。

解析対象者は、ベースライン時にすでに介護認定を受けていた者などを除外した7,913名です。要介護リスクは、ベースライン時に未認定の者において、追跡時に要介護認定されていた(すなわち新規の要介護認定)と定義しました。

統計的手法(一般化推定方程式のポアソン回帰モデル)を用いて、性、年齢、社会経済状況、現病歴、生活習慣、認知機能などの影響を調整した結果、ベースライン時のネット使用頻度については(図1)、使用頻度が高いほど要介護のリスクが低くなるという量反応関係が認められました。インターネット毎日使用者は、非使用者と比較して、要介護リスクは0.67で33%有意に低下していました。使用頻度の変化については(図2)、「非使用から使用へ」と「頻繁継続」は、「非使用継続」よりも要介護リスクが有意に低下しました(「非使用から使用へ」の要介護リスクは0.68で32%有意に低下、「頻繁継続」の要介護リスクは0.59で41%有意に低下)。

本研究結果より、社会的距離の確保が必要な時に、地域に住む高齢者にとってインターネットの使用が要介護発生を抑制した可能性が示唆されました。

図1. ベースライン時のインターネット使用頻度

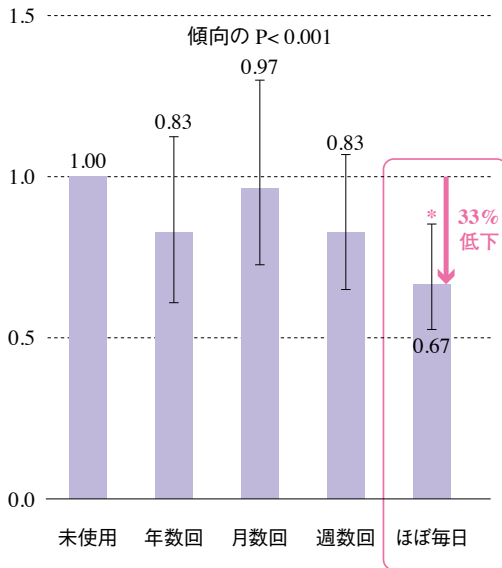
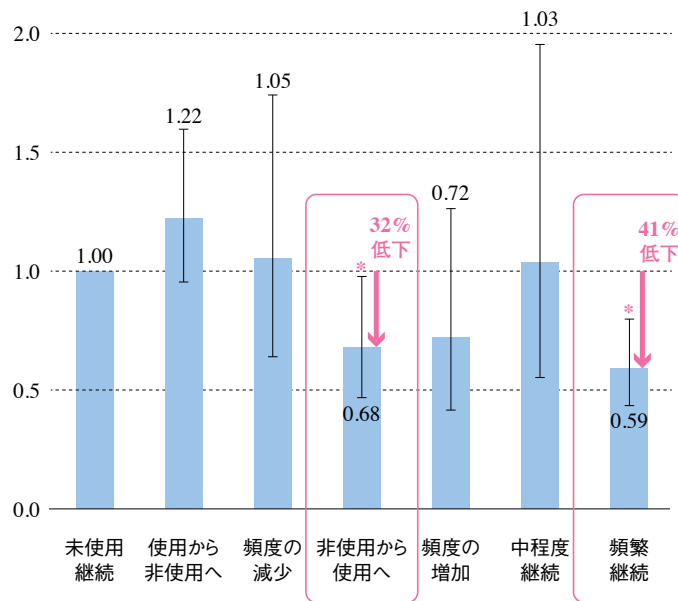


図2. コロナ禍のインターネット使用頻度の変化



縦軸は要介護リスクに対する調整済み累積発生割合、一般化推定方程式のポアソン回帰モデルを用いて、年齢、性、家族構成、主観的経済感、学歴、慢性疾患の病歴、BMI、食事の多様性、就労状況、歩行時間、認知機能の影響を調整しています。エラーバーは95%信頼区間を示します。*はP値が5%未満で統計学的に意味のある差です。

本研究は、第42回奈良県公衆衛生学会の優秀演題賞を受賞し、国際会議 (Aging and Longevity Conference 2024, Oct 4) でも発表しました。